

2024年11月8日

2025年3月期第2四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）の2025年3月期第2四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 塚田 洋輝
TEL (048) 641-6111 (代)





2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）長堀 和正
問合せ先責任者 （役職名）執行役員総合企画部長 （氏名）磯中 克哉 TEL 048-641-6111
半期報告書提出予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期中間期	40,989	0.2	9,533	19.0	7,036	16.3
2024年3月期中間期	40,904	4.0	8,005	11.4	6,045	14.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,275百万円（△64.2％） 2024年3月期中間期 6,360百万円（－％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	212.71	212.70
2024年3月期中間期	181.86	181.84

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期中間期	5,416,742	274,594	5.0
2024年3月期	5,404,015	274,138	5.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 274,543百万円 2024年3月期 274,091百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	82,800	2.1	17,800	9.4	12,700	12.7	383.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) ー 除外 一社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	33,405,456株	2024年3月期	33,405,456株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	324,004株	2024年3月期	326,377株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	33,080,128株	2024年3月期中間期	33,243,087株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	35,148	△0.1	9,428	17.0	7,193	13.6
2024年3月期中間期	35,185	5.4	8,057	15.5	6,328	16.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2025年3月期中間期	217.47
2024年3月期中間期	190.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,387,580	258,445	4.7
2024年3月期	5,375,385	257,354	4.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 258,437百万円 2024年3月期 257,346百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	1.4	16,700	10.1	12,300	14.4	371.81

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) セグメントごとの経営成績	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	14
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
3. 中間財務諸表及び主な注記(個別)	
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18
4. 決算補足説明資料	
I 2025年3月期第2四半期(中間期)決算の概要	
(1) 概要【単体】	22
(2) 損益状況【単体・連結】	24
(3) 業務純益【単体】	26
(4) 利鞘【単体】	26
(5) ROE【単体】	27
(6) 有価証券関係【単体・連結】	27
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	29
II 貸出金等の状況	
(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体・連結】	30
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	32
<参考>銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】	33
(3) 業種別貸出金状況【単体】	34
(4) 個人ローン残高【単体】	35
(5) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	35

1. 当中間期に関する定性的情報

当中間連結会計期間における国内経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復しました。需要項目別にみると、輸出・住宅投資は、おおむね横ばい圏内の動きですが、設備投資は企業収益が高水準を続ける中、堅調に推移しました。個人消費は、物価上昇の影響から消費者マインドの改善に足踏みがみられるものの、雇用者所得が改善を続けるなか、自動車・家電販売が回復するなど、持ち直しの動きがみられました。

この間、日本銀行は、7月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するよう促すとともに、長期国債買入の減額計画を決定しました。

当行の経営基盤である埼玉県経済につきましても、緩やかに回復しました。埼玉県内企業の業況感をみると、期中に改善に転じました。外国為替（ドル円相場）における円安が修正され、原材料・仕入価格が落ち着く一方、販売価格は緩やかに上昇したことが主な要因です。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益を主因に減少したものの、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に増加したこと等から、前年同期比84百万円増加し409億89百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息を主因に増加したものの、その他業務費用が国債等債券売却損を主因に減少したこと、及びその他経常費用が貸倒引当金繰入額を主因に減少したこと等から、前年同期比14億43百万円減少し314億56百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比15億27百万円増加し95億33百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、同9億91百万円増加し70億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比127億円増加し5兆4,167億円、純資産は前連結会計年度末比4億円増加し2,745億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比437億円増加し4兆387億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比242億円減少し1兆214億円となりました。預金は前連結会計年度末比394億円増加し5兆129億円となりました。

(3) セグメントごとの経営成績

当中間連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比37百万円減少し351億48百万円、セグメント利益は前年同期比13億71百万円増加し94億42百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比81百万円増加し56億74百万円、セグメント利益は前年同期比84百万円増加し1億39百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比75百万円増加し8億47百万円、セグメント利益は前年同期比74百万円増加し7億82百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比36百万円減少し11億87百万円、セグメント利益は前年同期比33百万円減少し2億13百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年10月31日公表の数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	230,916	216,217
買入金銭債権	759	873
商品有価証券	6	1
金銭の信託	1,492	1,495
有価証券	1,045,742	1,021,489
貸出金	3,995,006	4,038,715
外国為替	4,659	5,720
リース債権及びリース投資資産	19,219	19,838
その他資産	43,457	47,515
有形固定資産	54,658	54,009
無形固定資産	4,872	5,378
退職給付に係る資産	14,381	14,642
繰延税金資産	809	862
支払承諾見返	5,119	5,529
貸倒引当金	△17,086	△15,545
資産の部合計	5,404,015	5,416,742
負債の部		
預金	4,973,482	5,012,963
譲渡性預金	39,500	14,650
コールマネー及び売渡手形	39,518	41,677
債券貸借取引受入担保金	10,955	6,856
借入金	12,380	13,392
外国為替	348	300
信託勘定借	8,063	8,038
その他負債	26,854	26,975
賞与引当金	1,150	1,200
役員賞与引当金	32	13
退職給付に係る負債	2,490	2,397
役員退職慰労引当金	33	19
利息返還損失引当金	33	27
睡眠預金払戻損失引当金	98	98
ポイント引当金	116	120
偶発損失引当金	187	235
株式報酬引当金	75	81
繰延税金負債	5,208	3,342
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,119	5,529
負債の部合計	5,129,877	5,142,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,350	38,350
利益剰余金	163,202	168,415
自己株式	△793	△790
株主資本合計	246,503	251,720
その他有価証券評価差額金	14,060	9,048
繰延ヘッジ損益	1,765	2,406
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	3,474	3,081
その他の包括利益累計額合計	27,587	22,822
新株予約権	8	8
非支配株主持分	38	42
純資産の部合計	274,138	274,594
負債及び純資産の部合計	5,404,015	5,416,742

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	40,904	40,989
資金運用収益	23,453	25,297
(うち貸出金利息)	18,423	19,041
(うち有価証券利息配当金)	4,816	5,996
信託報酬	15	9
役務取引等収益	7,305	7,883
その他業務収益	3,128	849
その他経常収益	7,002	6,949
経常費用	32,899	31,456
資金調達費用	2,227	2,885
(うち預金利息)	287	922
役務取引等費用	1,707	1,677
その他業務費用	4,086	3,320
営業経費	18,310	17,852
その他経常費用	6,567	5,720
経常利益	8,005	9,533
特別損失	18	13
固定資産処分損	18	1
減損損失	—	11
税金等調整前中間純利益	7,987	9,520
法人税、住民税及び事業税	2,159	2,363
法人税等調整額	△219	116
法人税等合計	1,939	2,479
中間純利益	6,047	7,040
非支配株主に帰属する中間純利益	2	4
親会社株主に帰属する中間純利益	6,045	7,036

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,047	7,040
その他の包括利益	312	△4,764
その他有価証券評価差額金	△2,413	△5,012
繰延ヘッジ損益	2,625	640
退職給付に係る調整額	101	△393
中間包括利益	6,360	2,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,358	2,271
非支配株主に係る中間包括利益	2	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,353	156,284	△951	239,430
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,676		△1,676
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,045		6,045
自己株式の取得				△911	△911
自己株式の処分		2		55	58
自己株式の消却		△1,018		1,018	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,012	△1,012		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2	3,356	161	3,515
当中間期末残高	45,743	38,350	159,640	△789	242,945

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,500	△152	8,286	△1,219	13,415	38	33	252,917
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,676
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,045
自己株式の取得								△911
自己株式の処分								58
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,413	2,625	—	101	312	△30	2	284
当中間期変動額合計	△2,413	2,625	—	101	312	△30	2	3,799
当中間期末残高	4,086	2,472	8,286	△1,117	13,727	8	35	256,717

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,350	163,202	△793	246,503
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,822		△1,822
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,036		7,036
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		6	7
自己株式の消却		—		—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	5,213	3	5,217
当中間期末残高	45,743	38,350	168,415	△790	251,720

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,060	1,765	8,286	3,474	27,587	8	38	274,138
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,822
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,036
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								7
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,012	640	—	△393	△4,764	—	4	△4,760
当中間期変動額合計	△5,012	640	—	△393	△4,764	—	4	456
当中間期末残高	9,048	2,406	8,286	3,081	22,822	8	42	274,594

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	119百万円(前連結会計年度末は126百万円)
(2) 期末株式数	60,748株(前連結会計年度末は64,163株)
(3) 期中平均株式数	62,547株(前中間連結会計期間は71,614株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	34,166	5,481	550	40,198	847	41,045
セグメント間の内部経常収益	1,018	112	222	1,353	375	1,728
計	35,185	5,593	772	41,551	1,223	42,774
セグメント利益	8,070	54	708	8,833	246	9,080
セグメント資産	5,307,618	28,699	14,827	5,351,145	9,746	5,360,891
セグメント負債	5,063,213	23,691	6,746	5,093,651	4,290	5,097,941
その他の項目						
減価償却費	1,833	74	8	1,916	12	1,929
資金運用収益	24,302	38	50	24,391	143	24,535
資金調達費用	2,209	39	—	2,249	2	2,251
持分法投資利益	—	—	—	—	5	5
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	114	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,725	8	—	1,734	0	1,734

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	34,092	5,567	647	40,307	876	41,184
セグメント間の内部経常収益	1,055	107	200	1,363	310	1,673
計	35,148	5,674	847	41,670	1,187	42,857
セグメント利益	9,442	139	782	10,364	213	10,578
セグメント資産	5,391,803	31,033	14,927	5,437,764	11,004	5,448,769
セグメント負債	5,130,313	25,872	6,470	5,162,656	5,285	5,167,941
その他の項目						
減価償却費	1,922	42	3	1,969	10	1,979
資金運用収益	26,174	36	34	26,245	113	26,358
資金調達費用	2,858	57	—	2,915	2	2,918
持分法投資利益	—	—	—	—	3	3
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	120	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,785	1	—	1,787	—	1,787

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	41,551	41,670
「その他」の区分の経常収益	1,223	1,187
セグメント間取引消去	△1,728	△1,673
貸倒引当金戻入益の調整額	△140	△194
中間連結損益計算書の経常収益	40,904	40,989

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,833	10,364
「その他」の区分の利益	246	213
セグメント間取引消去	△1,074	△1,044
中間連結損益計算書の経常利益	8,005	9,533

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,351,145	5,437,764
「その他」の区分の資産	9,746	11,004
セグメント間取引消去	△31,974	△32,027
中間連結貸借対照表の資産合計	5,328,917	5,416,742

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位: 百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,093,651	5,162,656
「その他」の区分の負債	4,290	5,285
セグメント間取引消去	△25,740	△25,793
中間連結貸借対照表の負債合計	5,072,200	5,142,147

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	1,916	1,969	12	10	—	—	1,929	1,979
資金運用収益	24,391	26,245	143	113	△1,082	△1,060	23,453	25,297
資金調達費用	2,249	2,915	2	2	△23	△32	2,227	2,885
持分法投資利益	—	—	5	3	—	—	5	3
持分法適用会社への投資額	—	—	114	120	—	—	114	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,734	1,787	0	—	—	—	1,734	1,787

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,607	8,137	5,481	7,678	40,904

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,561	7,366	5,567	7,494	40,989

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	11	—	—	11	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預け金勘定	313,009百万円	216,217百万円
日本銀行以外の預け金	△672百万円	△841百万円
現金及び現金同等物	312,336百万円	215,375百万円

3. 中間財務諸表及び主な注記(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	230,817	215,930
買入金銭債権	759	873
商品有価証券	6	1
金銭の信託	1,492	1,495
有価証券	1,044,788	1,020,666
貸出金	4,006,739	4,049,981
外国為替	4,659	5,720
その他資産	27,428	31,821
その他の資産	27,428	31,821
有形固定資産	53,368	52,765
無形固定資産	4,816	5,334
前払年金費用	9,576	10,382
支払承諾見返	5,119	5,529
貸倒引当金	△14,188	△12,921
資産の部合計	5,375,385	5,387,580
負債の部		
預金	4,978,220	5,017,368
譲渡性預金	49,500	24,650
コールマネー	39,518	41,677
債券貸借取引受入担保金	10,955	6,856
外国為替	348	300
信託勘定借	8,063	8,038
その他負債	14,816	14,890
未払法人税等	2,088	2,110
リース債務	225	268
資産除去債務	864	871
その他の負債	11,638	11,639
賞与引当金	1,101	1,151
役員賞与引当金	19	7
退職給付引当金	2,613	2,501
睡眠預金払戻損失引当金	98	98
偶発損失引当金	187	235
株式報酬引当金	75	81
繰延税金負債	3,163	1,520
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,119	5,529
負債の部合計	5,118,031	5,129,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	150,971	156,342
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	140,884	146,255
不動産圧縮積立金	354	350
別途積立金	130,560	136,560
繰越利益剰余金	9,969	9,344
自己株式	△793	△790
株主資本合計	234,273	239,647
その他有価証券評価差額金	13,020	8,096
繰延ヘッジ損益	1,765	2,406
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	23,072	18,789
新株予約権	8	8
純資産の部合計	257,354	258,445
負債及び純資産の部合計	5,375,385	5,387,580

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	35,185	35,148
資金運用収益	24,302	26,174
(うち貸出金利息)	18,415	19,040
(うち有価証券利息配当金)	5,676	6,877
信託報酬	15	9
役務取引等収益	6,943	7,537
その他業務収益	2,563	274
その他経常収益	1,360	1,151
経常費用	27,127	25,719
資金調達費用	2,209	2,858
(うち預金利息)	287	922
役務取引等費用	1,867	1,828
その他業務費用	4,086	3,320
営業経費	17,548	17,030
その他経常費用	1,415	682
経常利益	8,057	9,428
特別損失	18	13
税引前中間純利益	8,039	9,415
法人税、住民税及び事業税	1,889	2,096
法人税等調整額	△177	124
法人税等合計	1,711	2,221
中間純利益	6,328	7,193

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	2	38,353
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			△1,018	△1,018
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1,012	1,012
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2
当中間期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	362	123,560	10,560	144,570	△951	227,716
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,676	△1,676		△1,676
中間純利益				6,328	6,328		6,328
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	－		－
別途積立金の積立			7,000	△7,000	－		－
自己株式の取得						△911	△911
自己株式の処分						55	58
自己株式の消却						1,018	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△1,012	△1,012		－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	△3	7,000	△3,357	3,638	161	3,797
当中間期末残高	10,087	358	130,560	7,203	148,209	△789	231,514

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,817	△152	8,286	13,951	38	241,706
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,676
中間純利益						6,328
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△911
自己株式の処分						58
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,540	2,625	—	84	△30	54
当中間期変動額合計	△2,540	2,625	—	84	△30	3,852
当中間期末残高	3,277	2,472	8,286	14,035	8	245,558

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	45,743	38,351	0	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	354	130,560	9,969	150,971	△793	234,273
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,822	△1,822		△1,822
中間純利益				7,193	7,193		7,193
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	－		－
別途積立金の積立			6,000	△6,000	－		－
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						6	7
自己株式の消却						－	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替				－	－		－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	△3	6,000	△625	5,371	3	5,374
当中間期末残高	10,087	350	136,560	9,344	156,342	△790	239,647

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,020	1,765	8,286	23,072	8	257,354
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,822
中間純利益						7,193
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						7
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,923	640	—	△4,283	—	△4,283
当中間期変動額合計	△4,923	640	—	△4,283	—	1,091
当中間期末残高	8,096	2,406	8,286	18,789	8	258,445

4. 決算補足説明資料

I 2025年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

(1) 概要【単体】

ア. 財務状況等

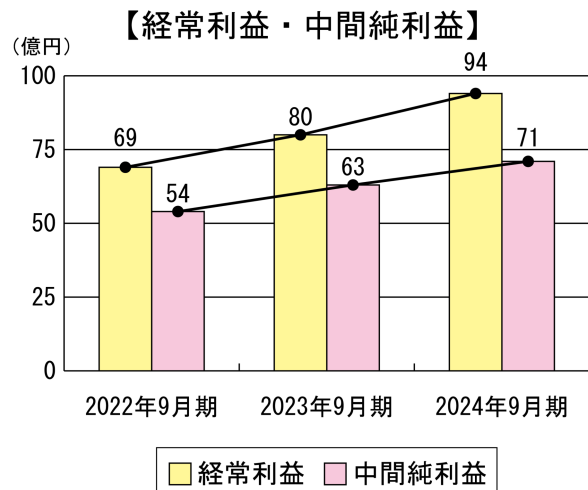
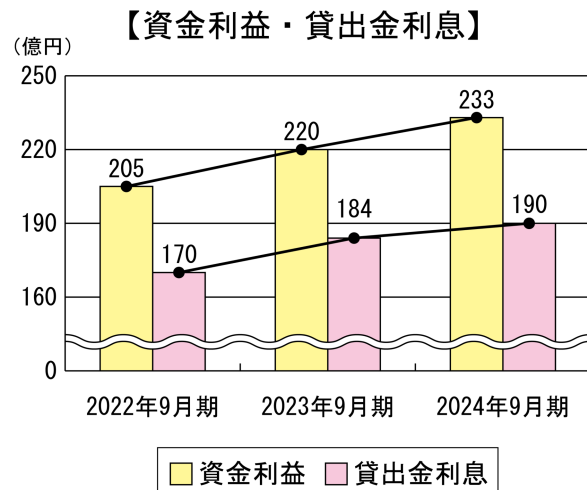
- ① コア業務純益は、資金利益が国内外の金利上昇の影響から貸出金利息や有価証券利息を主因に増加したこと、及び役務取引等利益が法人関連・個人関連とも増加したこと等から、前年同期比3億7百万円増加し91億72百万円となりました。
- ② 経常利益は、与信関係費用の減少や株式関係損益の改善等から、同13億70百万円増加し94億28百万円となりました。
- 中間純利益は、同8億65百万円増益の71億93百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年9月期	2023年9月期比	2023年9月期
業務粗利益	25,989	328	25,661
資金利益	23,316	1,223	22,093
役務取引等利益	5,719	627	5,091
その他業務利益	△3,045	△1,522	△1,523
うち債券関係損益(債券5勘定戻)	△778	△172	△605
経費(除く臨時処理分)(△)	17,596	193	17,402
実質業務純益	8,393	134	8,259
コア業務純益	9,172	307	8,864
除く投資信託解約損益	8,495	345	8,150
一般貸倒引当金繰入額(△)	△207	261	△469
業務純益	8,600	△127	8,728
臨時損益	828	1,498	△670
株式関係損益(株式3勘定戻)	416	219	196
不良債権処理費用(△)	542	△850	1,393
償却債権取立益	208	△337	545
その他臨時損益	746	766	△20
経常利益	9,428	1,370	8,057
特別損益	△13	4	△18
税引前中間純利益	9,415	1,375	8,039
法人税、住民税及び事業税(△)	2,096	207	1,889
法人税等調整額(△)	124	302	△177
法人税等合計(△)	2,221	509	1,711
中間純利益	7,193	865	6,328
(参考) 与信関係費用(△)	127	△251	378

(注) 1 コア業務純益＝実質業務純益(業務粗利益－経費)－債券関係損益

2 与信関係費用(△)＝一般貸倒引当金繰入額(△)＋不良債権処理費用(△)－償却債権取立益



イ. 主要勘定の状況

① 貸出金

(単位: 億円、%)

	2024年9月末	2023年9月末比 (年間増加率)	2023年9月末
期末残高	40,499	914 (2.3)	39,585
平均残高	39,764	771 (1.9)	38,993

当中間期末貸出金残高は、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同期末比914億円(年率2.3%)増加し、4兆499億円となりました。

② 預金等(うち預金)

(単位: 億円、%)

	2024年9月末	2023年9月末比 (年間増加率)	2023年9月末
期末残高	50,420	786 (1.5)	49,634
(うち預金残高)	50,173	789 (1.5)	49,384
平均残高	50,041	810 (1.6)	49,231
(うち預金残高)	49,612	641 (1.3)	48,970

当中間期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めた結果、前年同期末比786億円(年率1.5%)増加し、5兆420億円となりました。

(参考) 預り資産残高

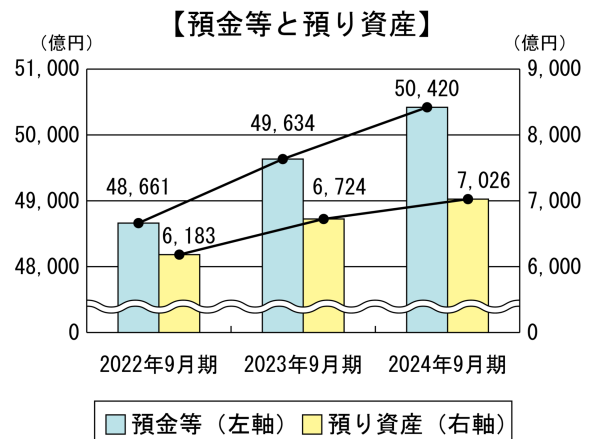
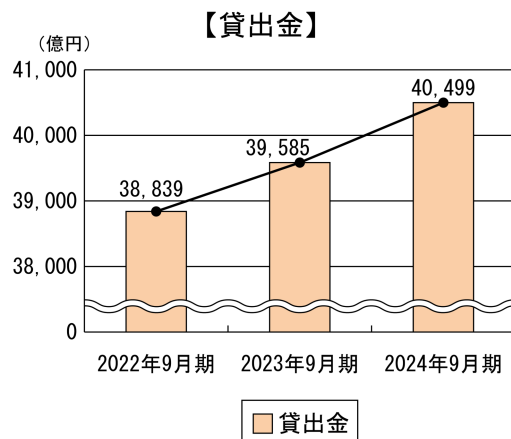
(単位: 億円、%)

	2024年9月末	2023年9月末比 (年間増加率)	2023年9月末
投資信託	2,243	265 (13.4)	1,977
生命保険	4,314	3 (0.0)	4,310
国債等	469	33 (7.6)	435
合計	7,026	302 (4.5)	6,724

(注) 生命保険は、2024年9月末より「販売累計額」から「有効契約残高」に変更しております。過去についても遡って変更しております。

預金等+預り資産	57,446	1,088 (1.9)	56,358
----------	--------	-------------	--------

預り資産残高は、投資信託残高が前年同期末比265億円増加したこと等により、前年同期末比302億円(年率4.5%)増加し、7,026億円となりました。



(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月期	2023年9月期比	2023年9月期
業務粗利益	25,989	328	25,661
(除く債券関係損益(5勘定戻))	26,768	501	26,267
国内業務粗利益	25,729	63	25,666
(除く債券関係損益(5勘定戻))	26,486	630	25,855
資金利益	20,738	239	20,499
役務取引等利益	5,700	626	5,074
その他業務利益	△709	△802	93
(うち債券関係損益(5勘定戻))	△756	△567	△189
国際業務粗利益	260	265	△5
(除く債券関係損益(5勘定戻))	281	△129	411
資金利益	2,577	984	1,593
役務取引等利益	18	0	17
その他業務利益	△2,336	△719	△1,616
(うち債券関係損益(5勘定戻))	△21	394	△416
経費(除く臨時処理分)(△)	17,596	193	17,402
人件費(△)	8,305	92	8,213
物件費(△)	8,049	20	8,029
税金(△)	1,241	81	1,159
実質業務純益	8,393	134	8,259
コア業務純益	9,172	307	8,864
除く投資信託解約損益	8,495	345	8,150
一般貸倒引当金繰入額(△)	△207	261	△469
業務純益	8,600	△127	8,728
うち債券関係損益(5勘定戻)	△778	△172	△605
臨時損益	828	1,498	△670
株式関係損益(3勘定戻)	416	219	196
不良債権処理費用(△)	542	△850	1,393
個別貸倒引当金繰入額(△)	331	△919	1,251
偶発損失引当金繰入額(△)	47	78	△30
その他の債権売却損等(△)	163	△9	172
償却債権取立益	208	△337	545
その他臨時損益	746	766	△20
経常利益	9,428	1,370	8,057
特別損益	△13	4	△18
固定資産処分損益	△1	16	△18
減損損失(△)	11	11	—
税引前中間純利益	9,415	1,375	8,039
法人税、住民税及び事業税(△)	2,096	207	1,889
法人税等調整額(△)	124	302	△177
法人税等合計(△)	2,221	509	1,711
中間純利益	7,193	865	6,328

(注) コア業務純益＝実質業務純益(業務粗利益－経費)－債券関係損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2024年9月期	2023年9月期比	2023年9月期
連結粗利益	26,157	276	25,880
資金利益	22,411	1,186	21,225
役務取引等利益	6,215	601	5,613
その他業務利益	△2,470	△1,512	△958
営業経費(△)	17,852	△458	18,310
株式関係損益	416	219	196
与信関係費用(△)	△60	△471	410
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	479	△479
貸出金償却(△)	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△1,293	1,293
偶発損失引当金繰入額(△)	47	78	△30
その他の債権売却損等(△)	163	△9	172
貸倒引当金戻入益	62	62	—
償却債権取立益	208	△337	545
その他	751	103	648
経常利益	9,533	1,527	8,005
特別損益	△13	4	△18
税金等調整前中間純利益	9,520	1,532	7,987
法人税、住民税及び事業税(△)	2,363	203	2,159
法人税等調整額(△)	116	336	△219
法人税等合計(△)	2,479	540	1,939
中間純利益	7,040	992	6,047
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	4	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	7,036	991	6,045

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋
(その他業務収益－その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月期	2023年9月期比	2023年9月期
コア業務純益	9,172	307	8,864
職員一人当たり(千円)	4,735	255	4,479
実質業務純益	8,393	134	8,259
職員一人当たり(千円)	4,333	159	4,173
業務純益	8,600	△127	8,728
職員一人当たり(千円)	4,440	29	4,410

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	2024年9月期	2023年9月期比	2023年9月期
資金運用利回(A)	1.02	0.04	0.98
貸出金利回	0.95	0.01	0.94
有価証券利回	1.30	0.04	1.26
資金調達原価(B)	0.78	0.01	0.77
預金等利回	0.03	0.02	0.01
外部負債利回	3.79	0.87	2.92
総資金利鞘(A)－(B)	0.24	0.03	0.21

イ. 国内部門

(単位：%)

	2024年9月期	2023年9月期比	2023年9月期
資金運用利回(A)	0.87	0.02	0.85
貸出金利回	0.86	0.01	0.85
有価証券利回	1.02	△0.03	1.05
資金調達原価(B)	0.72	0.02	0.70
預金等利回	0.02	0.02	0.00
外部負債利回	0.08	0.09	△0.01
総資金利鞘(A)－(B)	0.15	0.00	0.15

(5) ROE【単体】

(単位：％)

	2024年9月期	2023年9月期比	2023年9月期
コア業務純益ベース	7.09	△0.16	7.25
実質業務純益ベース	6.49	△0.27	6.76
業務純益ベース	6.65	△0.49	7.14
中間純利益ベース	5.56	0.38	5.18

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月期	2023年9月期比	2023年9月期
債券関係損益（5勘定戻）	△778	△172	△605
売却益	211	△2,068	2,279
償還益	2	2	0
売却損（△）	490	△1,941	2,431
償還損（△）	502	48	453
償却（△）	—	—	—
株式関係損益（3勘定戻）	416	219	196
売却益	644	133	511
売却損（△）	227	△85	313
償却（△）	0	△0	0

イ. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△151	21	172	△220	11	232
その他有価証券	11,256	38,974	27,717	18,229	40,722	22,492
株式	37,411	37,631	220	38,729	38,889	159
債券	△17,670	310	17,981	△11,853	316	12,170
その他	△8,483	1,032	9,516	△8,646	1,516	10,162
合計	11,105	38,995	27,890	18,008	40,733	22,724

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については中間貸借対照表(貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については中間貸借対照表(貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△267	21	288	△319	11	331
その他有価証券	12,964	40,682	27,717	20,071	42,564	22,492
株式	39,118	39,339	220	40,571	40,731	159
債券	△17,670	310	17,981	△11,853	316	12,170
その他	△8,483	1,032	9,516	△8,646	1,516	10,162
合計	12,697	40,703	28,006	19,752	42,575	22,823

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：％、億円)

	2024年 9 月末		2024年 3 月末
		2024年 3 月末比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.90	0.07	9.83
② 自己資本の額	2,176	58	2,117
③ リスク・アセットの額	21,979	458	21,520
④ 総所要自己資本額 ③×4%	879	18	860

【連結】

(単位：％、億円)

	2024年9月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
① 自己資本比率 ②÷③	10.31	0.04	10.27
② 自己資本の額	2,325	54	2,270
③ リスク・アセットの額	22,544	446	22,097
④ 総所要自己資本額 ③×4%	901	17	883

Ⅱ 貸出金等の状況

(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	11,596	87	179	11,509	11,416
危険債権	29,831	△387	460	30,218	29,370
要管理債権	24,903	△3,704	△1,791	28,608	26,695
(三月以上延滞債権)	(246)	(246)	(△573)	(－)	(820)
(貸出条件緩和債権)	(24,656)	(△3,951)	(△1,218)	(28,608)	(25,875)
小計(不良債権)①	66,331	△4,004	△1,151	70,336	67,482
(部分直接償却)	(3,345)	(625)	(570)	(2,720)	(2,775)
正常債権	4,021,158	48,124	91,649	3,973,033	3,929,509
合計(総与信)②	4,087,489	44,119	90,498	4,043,369	3,996,991

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	0.28	0.00	0.00	0.28	0.28
	危険債権	0.72	△0.02	△0.01	0.74	0.73
	要管理債権	0.60	△0.10	△0.06	0.70	0.66
	(三月以上延滞債権)	(0.00)	(0.00)	(△0.02)	(－)	(0.02)
	(貸出条件緩和債権)	(0.60)	(△0.10)	(△0.04)	(0.70)	(0.64)
	小計(不良債権比率)①／②	1.62	△0.11	△0.06	1.73	1.68

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
三月以上延滞債権 要注意先債権のうち三月以上延滞債権
貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

(単位：百万円、%)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
保全額③	54,449	△1,737	△872	56,187	55,322
貸倒引当金	8,281	△1,180	△2,065	9,462	10,347
担保等保全額	46,167	△557	1,193	46,725	44,974

保全率③／①	82.08	2.20	0.10	79.88	81.98
--------	-------	------	------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

【連結】

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	11,937	14	22	11,923	11,915
危険債権	29,902	△480	301	30,383	29,601
要管理債権	25,406	△3,607	△1,752	29,013	27,158
（三月以上延滞債権）	(246)	(246)	(△573)	(－)	(820)
（貸出条件緩和債権）	(25,159)	(△3,854)	(△1,179)	(29,013)	(26,338)
小計（不良債権）①	67,246	△4,074	△1,428	71,320	68,675
（部分直接償却）	(4,048)	(1,305)	(1,244)	(2,743)	(2,803)
正常債権	4,044,337	49,117	94,671	3,995,220	3,949,665
合計（総与信）②	4,111,584	45,043	93,242	4,066,540	4,018,341

(単位：％)

総 与 信 残 高 比 率	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	0.29	0.00	0.00	0.29	0.29
	危険債権	0.72	△0.02	△0.01	0.74	0.73
	要管理債権	0.61	△0.10	△0.06	0.71	0.67
	（三月以上延滞債権）	(0.00)	(0.00)	(△0.02)	(－)	(0.02)
	（貸出条件緩和債権）	(0.61)	(△0.10)	(△0.04)	(0.71)	(0.65)
	小計（不良債権比率）①／②	1.63	△0.12	△0.07	1.75	1.70

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
三月以上延滞債権 要注意先債権のうち三月以上延滞債権
貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

(単位：百万円、％)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
保全額 ③	54,869	△1,830	△1,059	56,700	55,928
貸倒引当金	8,432	△1,128	△2,123	9,561	10,556
担保等保全額	46,436	△701	1,064	47,138	45,372

保全率 ③／①	81.59	2.09	0.16	79.50	81.43
---------	-------	------	------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年 9月末			2024年 3月末	2023年 9月末
		2024年 3月末比	2023年 9月末比		
貸倒引当金	12,921	△1,266	△2,701	14,188	15,623
一般貸倒引当金	7,623	△207	△2,716	7,830	10,339
個別貸倒引当金	5,298	△1,059	14	6,357	5,283

【連結】

(単位：百万円)

	2024年 9月末			2024年 3月末	2023年 9月末
		2024年 3月末比	2023年 9月末比		
貸倒引当金	15,545	△1,540	△3,280	17,086	18,826
一般貸倒引当金	8,029	△259	△2,808	8,289	10,838
個別貸倒引当金	7,516	△1,281	△472	8,797	7,988

<参考>

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの			
区 分		区 分	担保・保証による 保全額	引当額	保全率 (%)
破 綻 先 債 権		破産更生債権及び これらに準ずる債権			
実質破綻先債権		11,596	8,876	2,719	100.00
破綻懸念先債権		危 険 債 権			
		29,831	22,967	2,557	85.56
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 24,903 (三月以上延滞債権) (246) (貸出条件緩和債権) (24,656)	14,324	3,004	69.58
	要管理先以外の 要注意債権				
	正 常 先 債 権	正 常 債 権 4,021,158 合 計 4,087,489	46,167	8,281	82.08

開示基準 自己査定により区分された債務者単位で開示。

ただし、要管理債権は債権単位で開示。

(3) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,049,981	43,242	91,454	4,006,739	3,958,527
製造業	366,021	3,998	17,466	362,023	348,555
農業・林業	3,942	△43	38	3,985	3,904
漁業	11	△2	△1	13	12
鉱業・採石業・砂利採取業	996	△63	△104	1,059	1,100
建設業	211,569	5,016	12,822	206,553	198,747
電気・ガス・熱供給・水道業	45,534	△1,284	271	46,818	45,263
情報通信業	13,583	△213	△880	13,796	14,463
運輸業・郵便業	166,818	2,225	1,638	164,593	165,180
卸売業・小売業	304,205	9,816	△5,494	294,389	309,699
金融業・保険業	166,519	△4,163	△6,844	170,682	173,363
不動産業・物品賃貸業	1,060,564	899	26,756	1,059,665	1,033,808
各種サービス業	351,259	△1,336	13,003	352,595	338,256
地方公共団体	199,285	△1,291	△12,625	200,576	211,910
その他	1,159,675	29,683	45,408	1,129,992	1,114,267

イ. 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	66,331	△4,004	△1,151	70,336	67,482
製造業	7,588	△3,913	△3,673	11,502	11,261
農業・林業	281	11	△49	270	331
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	39	39	39	—	—
建設業	5,537	△790	686	6,328	4,851
電気・ガス・熱供給・水道業	25	△0	△1	26	26
情報通信業	325	△8	206	333	118
運輸業・郵便業	2,891	19	△395	2,872	3,287
卸売業・小売業	8,343	△9	△322	8,352	8,666
金融業・保険業	4	4	4	—	—
不動産業・物品賃貸業	18,816	△433	△1,414	19,250	20,231
各種サービス業	11,118	1,086	3,585	10,032	7,533
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	11,357	△9	183	11,367	11,174

ウ. 業種別金融再生法開示債権の貸出金残高比率

(単位: %)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	1.63	△0.12	△0.07	1.75	1.70
製造業	2.07	△1.10	△1.16	3.17	3.23
農業・林業	7.14	0.35	△1.34	6.79	8.48
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3.95	3.95	3.95	—	—
建設業	2.61	△0.45	0.17	3.06	2.44
電気・ガス・熱供給・水道業	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
情報通信業	2.39	△0.02	1.57	2.41	0.82
運輸業・郵便業	1.73	△0.01	△0.26	1.74	1.99
卸売業・小売業	2.74	△0.09	△0.05	2.83	2.79
金融業・保険業	0.00	0.00	0.00	—	—
不動産業・物品賃貸業	1.77	△0.04	△0.18	1.81	1.95
各種サービス業	3.16	0.32	0.94	2.84	2.22
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.97	△0.03	△0.03	1.00	1.00

(4) 個人ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
個人ローン残高	1,579,581	27,202	51,558	1,552,378	1,528,023
住宅ローン残高	971,312	17,681	31,524	953,630	939,787
その他ローン残高	608,268	9,521	20,033	598,747	588,235

(5) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位: 百万円、%)

	2024年 9月末	2024年 3月末比	2023年 9月末比	2024年 3月末	2023年 9月末
中小企業等貸出金残高	3,258,670	33,035	97,966	3,225,635	3,160,704
中小企業等貸出金比率	80.46	△0.04	0.62	80.50	79.84